

深谷版スーパー・シティプロジェクト  
～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～  
地域まちづくり計画



令和6年3月  
深谷市

# 取組の概要

## まちづくりにおける課題

深谷市の人囗は、緩やかな減少局面に入っており、少子高齢化が進行している。このような人口減少と少子高齢化は、地域の活力低下のみならず、人と人との支え合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼす。このため、引き続き、子育て環境の整備や深谷市の魅力を発信することにより、子育て世代の転入増加と若者世代の転出抑制に積極的に取り組む必要がある。

また、深谷市の産業は、農・商・工のバランスが取れており、中でも、農業は全国でも有数の産出額を誇り、深谷市にとって基幹的な産業といえるが、農業従事者の高齢化や担い手不足などが顕在化している。こうしたなか、アウトレットなどの集客施設と農業を組み合わせて人を呼び込むなど、農業と観光の連携を図るとともに、農業の強みを生かした産業振興の取組を推進していく必要がある。

さらに、自然災害が頻発し環境問題が深刻化している。国においても、脱炭素社会の実現を目指している中、市も「ゼロカーボンシティふかや」を宣言するなど、環境を取り巻く情勢の変化に対応しながら、市民の安全・安心な暮らしの基盤となる環境の保全に向けた取組を推進していく必要がある。

## まちづくりの方向性

- ・コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進として、人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝えるさまざまな取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組むとともに、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。

- ・農業の強みを生かした産業の活力創出として、市の基幹産業である農業の強みを生かした持続可能なまちづくりを進めるとともに、県北部地域の中核的な自立都市として発展することを目指し、産業の活性化を図る。

- ・災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進として、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギー設備の導入など、環境の保全に向けた取組を推進し、防災力の向上と脱炭素社会の実現を目指す。

## 他の計画における位置付け

- ・第2次深谷市総合計画 後期基本計画
- ・深谷市SDGs未来都市計画
- ・深谷市立地適正化計画
- ・アグリテック集積戦略
- ・地域通貨導入戦略
- ・深谷市幼稚園・こども館複合施設建設基本計画
- ・深谷市環境基本計画(深谷市地球温暖化対策実行計画)

## 対象地域の位置及び区域

### 市全域

#### 地図

#### スマート

農業の強みを生かした  
産業の活力創出

対象エリア：  
市全域



対象エリア：  
市全域

#### レジリエント

災害に強いまちづくり  
及び地球温暖化対策の推進

コンパクトで秩序のある  
まちづくりの推進及び  
子育て世帯に重点を置いた  
移住定住促進

主な対象エリア

コンパクト

# 地域の現況

## 人口・世帯の状況

本市の総人口(国勢調査)は、令和2年には141,268人となり、平成12年の146,562人をピークに減少している。令和2年の年齢構成は、年少人口(0～14歳)が16,815人(11.9%)、生産年齢人口(15～64歳)が81,390人(57.6%)、高齢者人口(65歳以上)のうち、前期高齢者(65歳～74歳)が21,578人(15.3%)、後期高齢者(75歳以上)が19,303人(13.7%)となっており、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にある。

総世帯数は、令和2年には60,407世帯となり、平成22年の54,525世帯と比較すると5,882世帯増加している。一方で、1世帯当たりの人数は、平成22年の2.65人に対し、令和2年の2.34人となり、減少傾向にある。

## 開発の状況

市域全体の約9割が都市計画区域であり、深谷地区、岡部地区、川本地区の深谷都市計画区域(線引き)と、花園地区の寄居都市計画区域(非線引き)の2つの都市計画区域に分かれている。また、深谷地区内の八基・豊里地区は、都市計画区域外となっている。

土地利用状況については、市街化区域等に比べ市街化調整区域等の面積が大きいように、市域の概ね半分程度が田畠となっている。

市街地については、JR高崎線や秩父鉄道本線の鉄道駅を中心に市街地が形成されているが、人口規模の大きい市街地はJR深谷駅周辺に限られている。また、土地区画整理事業については、市内12地区555.6haで実施され、2地区61.9haは施行中となっている。

## 地域交通の状況

市内には、関越自動車道、国道17号・同深谷バイパス・上武国道、国道140号・同バイパス、国道254号などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接している。また、令和3年3月には、関越自動車道寄居スマートインターチェンジが全面開通している。

鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線及びJR八高線が通過し、上越新幹線熊谷駅及び本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。また、平成30年10月には、秩父鉄道の新駅として、ふかや花園駅が整備されている。

市内には、民間事業者の路線バス3路線とコミュニティバス「くるリン」(定時定路線、デマンドバス)が運行している。一方で、人口減少や高齢化に伴う運転手不足等が課題となっている。

## 地域資源

市内を流れる利根川と荒川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、深谷ねぎやユリ、チューリップなどの農業生産が盛んである。

文化財施設としては、渋沢栄一の関連施設をはじめ、古代郡役所跡の幡羅遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されている。なかでも、渋沢栄一は大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として描かれ、新一万円札の肖像となることで注目を集めている。

また、花園インターチェンジ周辺に「深谷テラスパーク」、「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」、「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われている。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

### 「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」

郷土の偉人である渋沢栄一は、論語の精神から学んだ「仁義道徳」や「忠恕の心」を持ち続け、「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するSDGsを推進する上で重要となる考え方である。

本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。これを踏まえ、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けた取組を推進するとともに、「みんながうれしいふかや」の実現に取り組む。

## 推進体制

### 【行政体内部の執行体制】

本市では、市の最上位計画である「第2次深谷市総合計画 後期基本計画」の主要プロジェクト及び行政分野別計画にSDGsの17ゴールを関連付け、SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりに取り組むこととし、「深谷市SDGs未来都市計画」を策定している。SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりの推進にあたっては、市政の重要施策に関する審議を行う行政経営会議をSDGs推進本部として位置付け、全庁的に取り組んでいる。

本市の地域まちづくり計画は、「深谷市SDGs未来都市計画」に基づいて策定しているため、推進体制においても、この行政経営会議(SDGs推進本部)を位置付けるものとする。



### 【ステークホルダー等】

まちづくりのコンセプトを実現するため、多様なステークホルダーと連携し、着実にプロジェクトを推進していく。

(株)トラストバンク、ふかやパワー(株)、(株)land link、(株)セブン-イレブン・ジャパン、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、損害保険ジャパン(株)、明治安田生命保険相互会社、深谷コミュニティFM(株)、深谷自動運転実装コンソーシアム(埼玉工業大学、A-Drive(株)、アイサンテクノロジー(株)、損害保険ジャパン(株)、KDDI(株)、(株)ティアフォー、深谷観光バス(株))他

## 事業全体の概要

### 【コンパクト】コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進

#### ・幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備

子育て世代の移住者と地域をつなぐ結節点として、移住後の保護者同士や地域とのつながりを深めることができるよう、地域の子育て支援体制について、さらなる充実を図るとともに、子育て中の親子が気軽に集い、児童に健全な遊びを与え、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。また、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進として、深谷駅及び幼稚園・こども館複合施設(中心市街地)のアクセス性の向上と良好な都市景観の整備を進める。

#### ・将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進

産学官で連携し、自動運転の地域公共交通への導入に向けた取組を推進する。

### 【スマート】農業の強みを生かした産業の活力創出

#### ・野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進

深谷市への人の流れを創出するため、野菜を観光資源として活用する取組を推進する。ふかやといえば「野菜を楽しめるまち」というイメージを確立し、市特有の農業の魅力を発信することで、市内に人を呼び込み、観光回遊を実現するための「ベジタブルテーマパークフカヤ」の取組を推進する。デジタル技術を活用した市内回遊施策を検討する。

#### ・農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進

農業・食品関連企業の集積を図ることにより、市の産業の持つ強みを伸ばす。また、スマート農業をはじめとする深谷市発の農業技術の進化・変革を発信し、市に農業関連企業や技術革新を得意とするアグリテック企業などを誘致・集積することにより、全国でも名だたる農業先進都市を目指す「DEEP VALLEY」の取組を推進する。

#### ・地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用

市内回遊策や各種事業、イベントなどと連携し、地域内に向けたお金の流れをつくるとともに、地域からのお金の漏れを防ぎ、地域内における経済循環の向上に結び付けるため、地域通貨を活用する。また、人口減少社会において、持続可能な新たな地域経営を促進するため、それらを引き出すインセンティブとして地域通貨ネギーの取組を推進する。

### 【レジリエント】災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進

#### ・住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上

地域内の脱炭素推進の一環として、住宅用省エネ設備補助制度の拡充を図り、エネルギーの使用の合理化を促進することにより、防災力の向上を図る。

#### ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進

地域新電力などと連携し、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進する。公共施設などにおいて、さらなる再生可能エネルギー設備の導入を推進するとともに、国により認証された二酸化炭素排出量ゼロのカーボンフリー電力の使用を推進する。

# 計画図(市全域)



## 深谷版スーパー・シティプロジェクト ～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

### スマート

#### 農業の強みを生かした 産業の活力創出

- 野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進
- 農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進
- 地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用



デジタルスタンプラリーを活用した市内回遊イベント



アグリテックアワードの開催



地域通貨ネギー(アプリタイプ)



### コンパクト

#### コンパクトで秩序のある まちづくりの推進及び 子育て世帯に重点を置いた 移住定住促進

- 幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備
- 将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進



幼稚園・こども館複合施設の建設



自動運転技術の導入に向けた取組の推進

### レジリエント

#### 災害に強いまちづくり 及び地球温暖化対策の推進

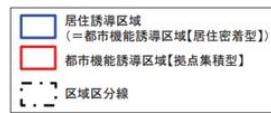
- 住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上
- エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進



公共施設等への太陽光発電システム導入及びエネルギーの地産地消推進

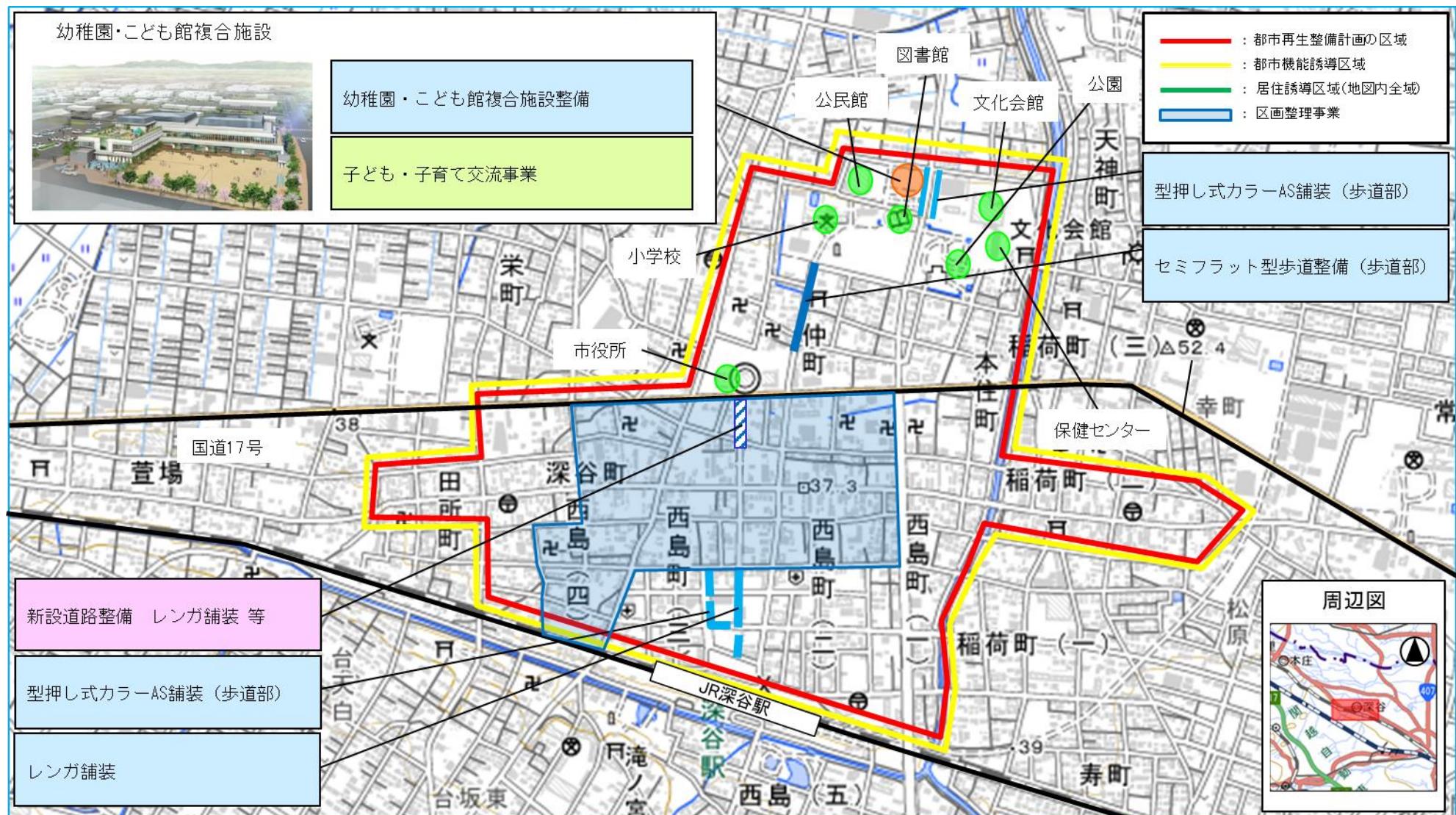


ゼロカーボンンティ心かやの取組  
(環境教育動画によるPR)



# 計画図【コンパクト】

## 深谷駅周辺地区



# 【コンパクト】事業一覧

## 【スマート】事業一覧

## 【レジリエント】事業一覧

## KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	20代・30代人口 (ベース推計、ベース推計と比較した上昇数)	27,976人 (28,357人、-381人) (令和4年度)	27,192人 (27,151人、+41人) (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
コンパクト	全人口に対する居住誘導区域内に居住している人口の占める割合	31.75% (令和4年度)	31.59% (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
スマート	地域通貨流通額	2.60億円 (令和4年度)	3.00億円 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
スマート	市内観光入込客数	4,291千人/年 (令和4年度)	9,411千人/年 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
レジリエント	温室効果ガス排出量	880.00千t-CO2/年 (令和4年度)	779.38千t-CO2/年 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
レジリエント	住宅用省エネ設備(蓄電池)の設置件数	109件/年 (令和4年度)	110件/年 (令和7年度)	